

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成30年3月5日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長

牛 腸 宏

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 3 0 行 政 文 書 等 管 理 業 務

（電子調達システム対象案件）

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 文書管理運用支援 1 式
- ・ 保有登録文書整理 1 式
- ・ 文書等貸出、返却支援 1 式
- ・ 情報公開対応支援 1 式

(3) 履行期間

契約の翌日から平成31年3月25日まで

(4) 履行場所

本業務の履行場所は、渡良瀬川河川事務所外
5箇所（敷地内書庫を含む）とする。

(1) 栃木県足利市田中町661-3

渡良瀬川河川事務所

(2) 栃木県佐野市堀米町3971-10

渡良瀬川河川事務所 佐野河川出張所

(3) 群馬県桐生市小梅町1-7

渡良瀬川河川事務所 桐生出張所

(4) 栃木県足利市田中町661-5

渡良瀬川河川事務所 足利出張所

(5) 群馬県みどり市大間々町大間々1204

渡良瀬川河川事務所 大間々砂防出張所

(6) 栃 木 県 日 光 市 足 尾 町 向 原 5 - 1 7

瀬 川 河 川 事 務 所 足 尾 砂 防 出 張 所

(5) 入 札 方 法

落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 100分 の 8 に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金 額 と す る 。) を も っ て 落 札 価 格 と す る の で 、 入 札 者 は 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、 見 積 も っ た 契 約 希 望 金 額 の 108分 の 100に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る こ と 。

原 則 と し て 、 当 該 入 札 の 執 行 に お い て 入 札 執 行 回 数 は 2 回 を 限 度 と す る 。 な お 、 当 該 入 札 回 数 ま で に 落 札 者 が 決 定 し な い 場 合 は 、 原 則 と し て 予 算 決 算 及 び 会 計 令 第 99条 の 2 の 規 定 に 基 づ く 随 意 契 約 に は 、 移 行 し な い 。

(6) 電 子 調 達 シ ス テ ム (G E P S) の 利 用

- 1) 電 子 調 達 シ ス テ ム に よ る 入 札 参 加 を 希 望 す る 場 合 は 、 電 子 認 証 (I C カ ー ド) を 取 得 し

ていること。

- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し

立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

⑧ 平成25年度以降に元請けとして完了し

た業務のうち、国の機関、地方公共団体又は特殊法人等（公共工事の入札及び適正化の促進に関する法律施行令第1条に規定する法人。以下同じ）の発注した、行政文書の登録・整理に関する業務（履行期間6ヶ月以上）の契約実績が1件以上あることを証明した者であること。（平成29年度完了予定の業務も含む。）

⑨ 情報セキュリティマネジメントシステムの認証又はプライバシーマークの認定を取得していること。

⑩ 本業務に配置予定の管理技術者は、競争参加資格確認申請書提出時点で次に掲げる資格の保有者で、かつ、実務経験者であることを証明した者であること。

資格要件

基本情報技術者又はファイリング・デザイナー検定2級以上の資格を有する者であること。

実務経験

国の機関、地方公共団体又は特殊法人等の発注した、行政文書の登録・整理に関する業務（履行期間6ヶ月以上）における管理技術者又は同等の立場の者としての実務経験が3年以上の者であること。「同等の立場の者」とは、業務全般を掌握し、管理・監督を行う立場の者をいう。

- ⑪ 本業務に配置予定の技術員のうち1名以上が、競争参加資格確認申請書提出時点で次に掲げる資格保有者であることを証明した者であること。

なお、管理技術者と技術員を兼任することとはできない。

資格要件

基本情報技術者又はファイリング・デザイナ－検定3級以上の資格を有する者であること。

- 2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPPS)

<https://www.gepps.go.jp/>

〒326-0822

栃木県足利市田中町661-3

関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所

経理課 契約係

電話：0284-73-5552

内線：402

FAX：0284-73-6214

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を電子調達システムにより交付

する。交付期間は平成30年3月5日から平成30年4月6日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成30年3月5日から平成30年4月5日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、
紙入札による証明書等の提出期限

平成30年3月20日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、
紙入札による入札書の提出期限

平成30年4月5日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成30年4月6日 11時00分

関東地方整備局渡良瀬川河川事務所入札室

- (7) なお、これらの日時までに平成30年度予算の
執行が可能とならない場合には、別途連絡する
日時とする。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者
は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3
(1)に示すURLに提出しなければならない。
- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必

要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて

作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格
をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。